

平成29年8月期 中間決算短信（非連結）

平成29年4月14日

会社名 日本ジッコウ株式会社 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 西村 圭三 TEL (078) 974-1388

1. 平成29年8月期中間期の業績（平成28年9月1日～平成29年2月28日）

- (注) 1. 本中間期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本中間期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年中間期	1,673	(2.4)	100	(△6.9)	104	(△6.5)
28年中間期	1,634	(7.1)	108	(63.9)	111	(82.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
29年中間期	103	(△6.3)	428	82	—	30.6	6.0	6.2
28年中間期	110	(82.0)	457	69	—	38.9	6.3	6.8

- (注) 1. 期中平均株式数 29年中間期 241,900株 28年中間期 241,900株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年中間期	1,821	387	20.2	1,602	14
28年中間期	1,903	337	17.7	1,395	97

- (注) 期末発行済株式数 29年中間期 241,900株 28年中間期 241,900株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年中間期	53	13	△53	125
28年中間期	43	8	△30	204

(注) キャッシュ・フローの状況における現金及び現金同等物には、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金は含まれておりません。

2. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	百万円	百万円	百万円					
通期	2,900	120	75	—	—	—	—	—

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 310円04銭

2. 当社は中間決算を行っておりませんので中間期の業績及び配当金予想は記載しておりません。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

平成 29 年 4 月 14 日

第 43 期 中間決算報告書

(平成 28 年 9 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで)

会社名(定款上の商号)	日本ジッコウ株式会社
英文名(英文商号)	NIPPON JIKKOU CO., LTD
代表者の役職氏名	代表取締役会長 佐藤 武司
本店の所在の場所	兵庫県神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号
電 話 番 号	078-974-1388
連 絡 者	取締役経理部長 西村 圭三

I 中間期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期累計	前年同期累計
		自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 29 年 2 月 28 日	自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日
I 売 上 高		1,673,356	1,634,869
II 売 上 原 価		1,175,625	1,141,499
売上総利益		497,731	493,369
III 販売費及び一般管理費		396,779	384,927
営業利益		100,951	108,442
IV 営業外収益		11,996	15,683
V 営業外費用		8,855	12,854
経常利益		104,092	111,271
VI 特別利益		-	1,408
VII 特別損失		-	1,964
税引前中間(当期)純利益		104,092	110,715
法人税、住民税及び事業税		361	-
中間(当期)純利益		103,731	110,715

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当中間期累計	前年同期累計
		自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 29 年 2 月 28 日	自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日
期中平均株式数		241,900 株	241,900 株
1 株当たり中間(当期)純利益		428 円 82 銭	457 円 69 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益		—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	当中間期累計	前年同期累計
		自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 29 年 2 月 28 日	自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日
防食工事関連		686,851	705,538
建設材料販売関連		765,493	711,158
混和剤関連		221,012	218,172
合計		1,673,356	1,634,869

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 42 期 末 (平成 28 年 8 月 31 日現在)	第 43 期 中間期末 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現 金 及 び 預 金		153,365	164,807
2. 受 取 手 形		44,612	57,706
3. 売 掛 金		336,233	605,097
4. 商 品		12,669	12,761
5. 前 払 費 用		5,686	5,876
6. 短 期 貸 付 金		14,163	-
7. 繰 延 税 金 資 産		579	579
8. そ の 他 流 動 資 産		640	12,764
貸 倒 引 当 金		△223	△223
流 動 資 産 合 計		567,727	859,369
II 固定資産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物		188,555	191,347
(2) 構 築 物 具		1,145	1,059
(3) 車 両 運 搬 具		0	0
(4) 工 具 器 具 備 品		673	575
(5) 土 地		376,738	376,738
(6) リ ー ス 資 産		8,683	7,443
有 形 固 定 資 産 合 計		575,796	577,163
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権		3,271	3,271
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		240	155
無 形 固 定 資 産 合 計		3,512	3,427
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 関 係 会 社 株 式		80,000	80,000
(2) 投 資 有 価 証 券		89,388	89,388
(3) 事 業 保 険 積 立 金		125,300	126,529
(4) 長 期 前 払 費 用		25,084	22,657
(5) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金		47,535	47,931
(6) 会 員 権		1,171	1,171
(7) 繰 延 税 金 資 産		10,177	10,177
(8) そ の 他 投 資 等		1,495	3,645
貸 倒 引 当 金		△302	△302
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		379,849	381,197
固 定 資 産 合 計		959,158	961,787
資 産 合 計		1,526,886	1,821,157

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期末 (平成 28 年 8 月 31 日現在)	第 43 期 中間期末 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 支払手形	97,107	171,704
2. 買掛金	121,090	177,773
3. 短期借入金	30,000	7,420
4. 1年内返済予定長期借入金	126,131	133,613
5. 未払金	70,481	131,554
6. 未払法人税等	13,058	-
7. 未払消費税等	16,813	30,092
8. 前受金	7,560	27,000
9. 未払費用	17,066	14,743
10. 預り金	4,665	2,389
11. 賞与引当金	-	20,000
流動負債合計	503,974	716,292
II 固定負債		
1. 長期借入金	640,009	615,495
2. 退職給付引当金	27,985	29,305
3. クレーム引当金	21,983	21,983
4. 長期未払費用	17,967	26,841
5. 預り保証金	16,118	16,183
6. リース債務	8,972	7,496
固定負債合計	733,036	717,306
負債合計	1,237,011	1,433,598
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	98,000	98,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	54,128	54,128
資本剰余金合計	54,128	54,128
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	846	1,451
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	119,564	216,643
利益剰余金合計	120,411	218,095
株主資本合計	272,540	370,224
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,334	17,334
評価・換算差額等合計	17,334	17,334
純資産合計	289,875	387,559
負債・純資産合計	1,526,886	1,821,157

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	第42期末 (平成28年8月31日現在)	第43期 中間期末 (平成29年2月28日現在)
	発行済株式総数		241,900株
1株当たり純資産額		1,198円32銭	1,602円14銭

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換 算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備 金	その他 利益剰 余金 繰越利 益 剰余金	利益剰 余金合 計			
平成28年9月1日残高	98,000	54,128	846	119,564	120,411	272,540	17,334	289,875
当中間期中の変動額								
配当金の支払	-	-	604	△6,652	△6,047	△6,047	-	△6,047
中間(当期)純利益	-	-	-	103,731	103,731	103,731	-	103,731
当中間期中の変動額合計	-	-	604	97,079	97,684	97,684	-	97,684
平成29年2月28日残高	98,000	54,128	1,451	216,643	218,095	370,224	17,334	387,559

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

中間期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4) 個別注記表①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 中間期の減価償却費は年間発生見積額の2分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、簿価を直接減額する直接控除方式を採用しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能額を計上しております。その他一般債権については前期と同額を計上しております。
3. 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。
4. 経過勘定項目の会計処理 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、中間期報告書上、資産及び負債への計上を省略しております。
5. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

尚、当該中間期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第43期中間期（平成28年9月1日～平成29年2月28日）の業績の概況

当社が専門とするコンクリートの補改修市場については、高度経済成長期に大量に建設されたインフラが老朽化の時期を迎えており、既存の上下水道設備や管路等の調査業務が増加傾向にあります。また、地震や集中豪雨といった大規模な自然災害による復興活動も緊急課題となっており、今後コンクリートの補修・改修の増加が見込まれます。

当中間期に関しましては、全国的に公共工事、民間工事はほぼ前年並みに推移しましたが、大型工事の案件数が減少したため、売上高は防食工事関連で686,851千円（前年同期比2.6%減）、防食関連を含む材料販売は、水路、橋梁、港湾等のインフラ市場の補改修工事への営業活動を拡大するとともに、特販事業部を中心とした化成品販売等の強化により取引先件数が着実に増加し、建設材料販売関連の売上高は765,493千円（前年同期比7.6%増）、大型公共工事の減少により生コンの出荷量は減少しましたが、高機能薬剤への切り替えを推進し、主要生コン工場のシェアアップを図ったことで、混和剤関連の売上高は221,012千円（前年同期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当中間期は、売上高1,673,356千円（前年同期比2.4%増）、営業利益100,951千円（前年同期比6.9%減）、経常利益104,092千円（前年同期比6.5%減）、中間期純利益103,731千円（前年同期比6.3%減）となりました。

III 第43期（平成28年9月1日～平成29年8月31日）の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

期 別 科 目	第42期(実績)	第43期(計画)
	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売 上 高	2,754,687	2,900,000
経 常 利 益	100,548	120,000
当 期 純 利 益	72,021	75,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 43 期 中間期
	自：平成 28 年 9 月 1 日 至：平成 29 年 2 月 28 日
現金及び預金の増減額	11,441
現金及び預金の中間期首残高	153,365
現金及び預金の中間期末残高	164,807

(主な増減理由) 営業キャッシュ・フローの増加によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 43 期 中間期
	自：平成 28 年 9 月 1 日 至：平成 29 年 2 月 28 日
短期借入金の増減額	△22,580
短期借入金の中間期首残高	30,000
短期借入金の中間期末残高	7,420

(主な増減理由) 借入の返済及び子会社からの借入によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 43 期 中間期
	自：平成 28 年 9 月 1 日 至：平成 29 年 2 月 28 日
長期借入金の増減額	△17,032
長期借入金の中間期首残高	766,140
長期借入金の中間期末残高	749,108

(主な増減理由) 借入の返済によるものであります。

(注) 長期借入金は、劣後ローンおよび1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。